

## LM・オーストラリア毎月分配型ファンド

## 第156期決算分配金の引き下げについて

平素より『LM・オーストラリア毎月分配型ファンド』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2016年7月11日に第156期決算を迎えました。当期の分配金(税引前、1万口当たり、以下同じ。)につきましては、以下の通り、50円から20円引き下げ、30円と致しましたことをご報告申し上げます。

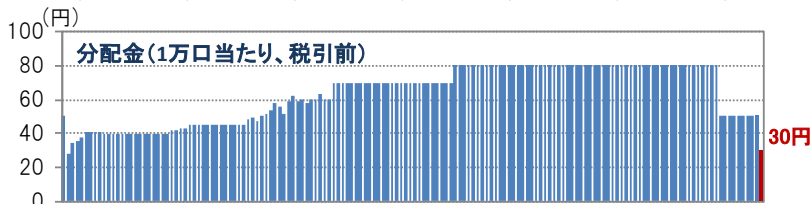
## 第156期の分配金(税引前、1万口当たり) 30円

今回の見直しは、投資対象資産の利回りが低下したことや、分配対象額が減少基調にあること、基準価額が6,000円を下回って推移していることなどを総合的に勘案した結果によるものです。分配金を抑えることにより、信託財産の成長と安定した分配を目指すことと致しました。

今後ともファンドの運用にあたっては、パフォーマンスの向上を目指してまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 設定来の基準価額および分配金の推移

(2003年6月30日～2016年7月8日)



(設定来)分配金累計額:9,863円(1万口当たり、税引前)

### 年初来の基準価額の変動要因

(2015年12月30日～2016年7月8日)

基準価額(12/30)	6,590 円	
基準価額(7/8)	5,664 円	
基準価額変動	▲926 円	▲14.1 %
変動内訳	寄与度	
債券要因	319 円	4.8 %
為替要因等	▲902 円	▲13.7 %
信託報酬	▲43 円	▲0.7 %
分配金	▲300 円	▲4.6 %

### オーストラリア5年国債利回り

12月29日	2.18%
7月7日	1.58%
変化幅	▲0.61 %

### 為替レート(豪ドル/円)

12月30日	87.92
7月8日	75.81
騰落率	▲13.8 %

(出所)ブルームバーグ、一般社団法人 投資信託協会  
※基準価額変動の騰落率は、変動内訳の寄与度を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

※上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後のものです。  
※基準価額(分配金込み)は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が算出したものです。  
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。  
※分配金および分配金累計額は2016年7月11日時点

●当資料は、説明用資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面およびここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。※後述の「本資料をご覧ください」上での「ご留意事項」をご確認ください。

## 【よくあるご質問】

**Q1** なぜ分配金を50円から30円に引き下げたのですか？

**A1** 市況動向や基準価額の水準などを勘案した結果、分配金を引き下げ、その差額をファンドの純資産に留保することで、安定的な分配の継続と信託財産の成長を目指すためです。

当ファンドの分配金額は、分配方針に基づき市況動向や基準価額の水準などを勘案して決定されます。各期の分配にあたっては、主に期中の債券等の金利収入(配当等収益)等に加え、過去の収益(評価益を含む売買益)等の一部を分配金に充てています。

今決算において分配金額を50円から30円へ引き下げた主な要因として、以下の点があげられます。

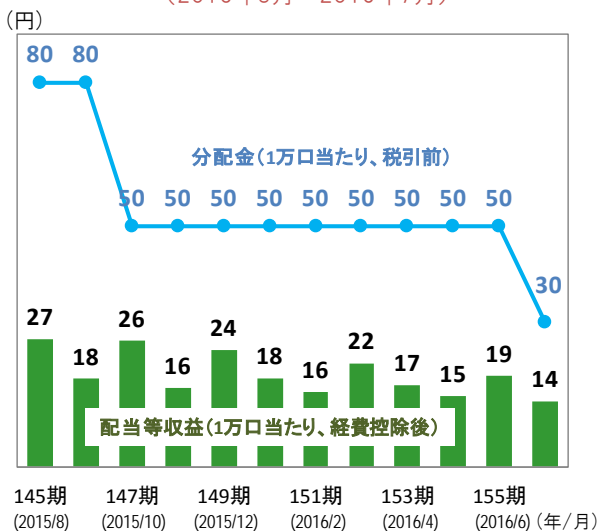
- 債券利回りの低下および豪ドル安の影響により、金利収入が減少
- 豪ドル安の影響により、当ファンドの基準価額の水準が下落

オーストラリア準備銀行(RBA)は、2016年5月3日に政策金利を過去最低水準の1.75%に引き下げました。RBAの緩和的な金融政策を背景に、債券利回りは低下しています。また、年初には1豪ドル=88円前後で推移していた為替は、7月7日時点では76円前後まで下落しています。そのため、当ファンドの各期の円換算の金利収入が減少し、分配対象額\*が減少傾向にあります。また、豪ドル安の影響により、基準価額の水準も下落傾向にあります。

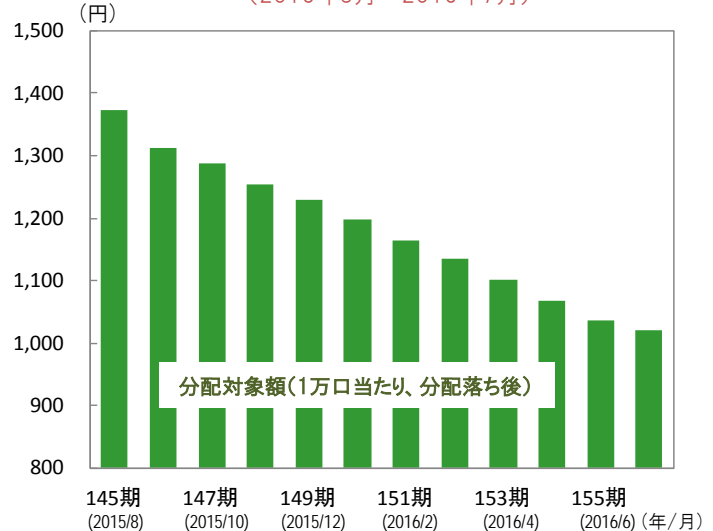
そのため、市況動向の変化による分配対象額の減少や当ファンドの基準価額の水準等を総合的に勘案し、安定的な分配の継続と信託財産の成長を目指すため、分配金を引き下げることに致しました。

\* 分配対象額：繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含む)等の全額

### 配当等収益および分配金の推移 (2015年8月～2016年7月)



### 分配対象額の推移 (2015年8月～2016年7月)



※上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。  
※運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## Q2

オーストラリアの金利と為替の動向を教えてください。

## A2

RBAによる緩和的な金融政策等を背景に、債券利回りは低下傾向にあります。年初来の豪ドル相場は、対米ドルで豪ドルが堅調に推移するも、円高の進行によって、対円では下落基調となりました。

### オーストラリア準備銀行(RBA)は政策金利を過去最低の1.75%に引き下げ

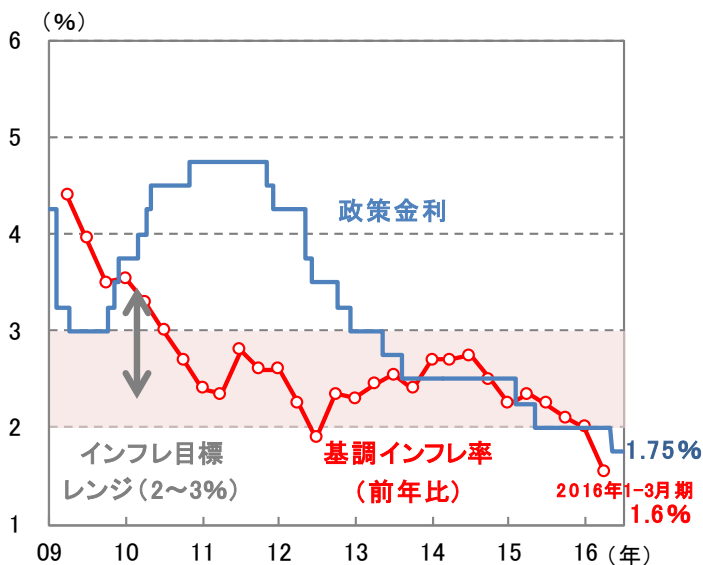
RBAは、5月3日の理事会において1年ぶりに政策金利を0.25%引き下げ、過去最低の1.75%とすることを決定しました。こうしたRBAによる緩和的な金融政策などを受けて、オーストラリアの10年国債利回りは1.98%に低下しています(2016年6月末時点)。債券利回りの低下は金利収入の減少につながる一方、債券価格の上昇に寄与しています。

スティーブンスRBA総裁は、5月の利下げについて「予想以上のインフレ圧力低下」が理由であると明確に指摘しており、景気については「資源投資ブーム後のリバランスが継続中である」との従来通りの見方を示しています。2016年1-3月期の基調インフレ率は前年比+1.6%に低下しています。

インフレ圧力の後退とは対照的に、オーストラリア経済は引き続き拡大基調にあります。2016年1-3月期の実質GDPは市場予想を上回る前年比+3.1%となりました。また、RBAは7月5日の金融政策理事会後の声明文において、オーストラリアでは設備投資額は減少したものの、引き続き輸出・内需ともに拡大しており、経済成長は継続しているとの景気判断を示しています。

### オーストラリアの政策金利と基調インフレ率の推移

(2009年1月1日～2016年6月30日)



### オーストラリアの10年国債利回りの推移

(2009年1月1日～2016年6月30日)



(出所)ブルームバーグ、基調インフレ率は2009年1-3月期～2016年1-3月期  
※基調インフレ率は消費者物価指数(CPI)のトリム平均値と加重中央値の平均により算出

## 年初来の豪ドル為替相場の動向

年初来の豪ドルの対円相場は、7月7日時点で1豪ドル＝75.98円と、2015年末の88.05円から13.7%下落し、豪ドル安円高となっています。

豪ドル・円レートは、基軸通貨の米ドルを軸に①豪ドル・米ドルレートと②米ドル・円レートに分解して考えることができます。それぞれの推移を見てみると、①豪ドル・米ドルレートは年初来+2.8%の豪ドル高と底堅く推移したものの、②米ドル・円レートは-16.0%と大幅な円高となっており、年初来の豪ドル安円高の主要因が、米ドル・円レートの円高であったことが見て取れます。

### 【2016年初来の動向】

①	豪ドル・米ドルレート	<p>オーストラリア経済の底堅さや鉄鉱石価格の底打ちを背景に、豪ドルへの見直し買いの動きが広がり、緩やかな豪ドル高(米ドル安)となりました。しかし、4月下旬以降は、RBAによる政策金利の引き下げなどを受けて一転して豪ドル安が進みました。その後、2016年1-3月期の実質GDPが市場予想を上回る前年比+3.1%と豪景気の底堅さが明らかとなる一方、米利上げに慎重な見方が広がると、再び豪ドル高傾向となりました。</p> <p>6月24日に英国の国民投票でEU離脱派が勝利すると、リスク回避から豪ドルは弱含む局面もありましたが、年初来+2.8%と豪ドル高米ドル安を維持しています。</p>
②	米ドル・円レート	<p>日銀の金融政策の不透明感に加えて、米国景気の先行き懸念などの影響から円高(米ドル安)傾向となりました。4月28日の日銀の金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定されると、追加緩和期待に対する失望感から、さらに円高が進行しました。その後、米国の利上げ先送り観測の台頭、英国のEU離脱問題などを背景に円高が一層進行し、年初来-16.0%と米ドル安円高となりました。</p>

## 今後の豪ドル相場の見通し

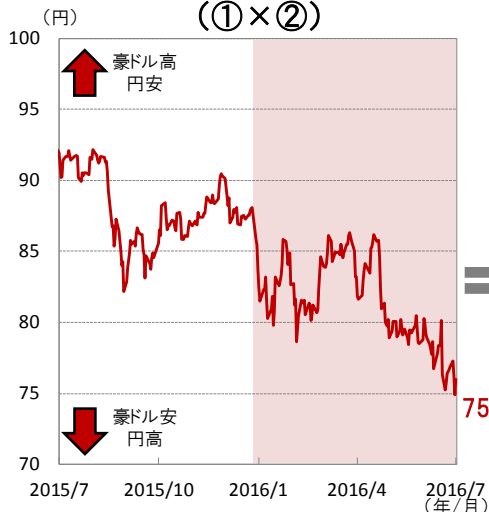
円の対米ドル相場は、今年に入り急速に進んだ円高の反動が起こる可能性があるものの、当面の間は、英国のEU離脱問題や米国の利上げ時期の不透明感から値動きの荒い展開が続く可能性があると考えます。

一方、豪ドルの対米ドル相場は、堅調なオーストラリア経済や鉄鉱石価格の底打ち、米国の利上げ時期の後退観測などを背景に、引き続き底堅い展開が予想されます。

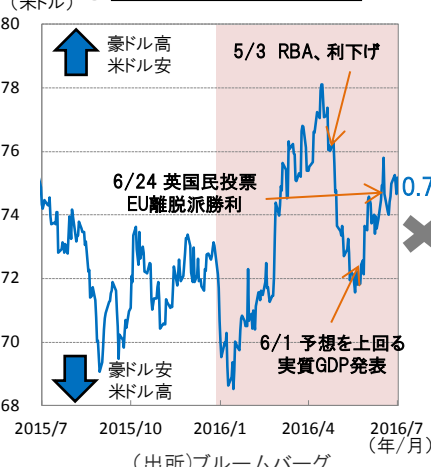
そのため、豪ドルの対円相場は短期的な変動はあるものの、相対的には豪ドル高円安方向に推移しやすい環境にあると考えられます。

### 豪ドル・円クロスレートの推移 (2015年7月7日～2016年7月7日)

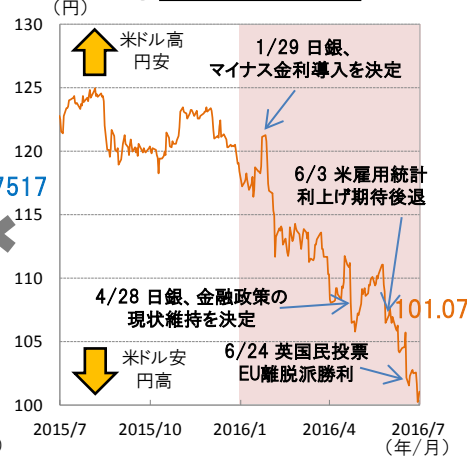
#### 豪ドル・円レート (①×②)



#### ①豪ドル・米ドルレート



#### ②米ドル・円レート



※上記はクロスレートの考え方を単純に示したイメージ図であり、クロスレートは必ずしも各為替レートの掛け算と一致するものではありません

## Q3

オーストラリア市場の今後の見通しと運用方針を教えてください。

## A3

オーストラリア経済は、今後も内需の継続的な拡大を背景に安定成長が予想されています。

当ファンドは、引き続き相対的に高い利回りと信用力を有する債券に分散投資を行い、信託財産の成長と安定した分配を目指します。

### オーストラリアは、今後も内需の継続的な拡大を背景に安定成長が予想されています

オーストラリアでは、インフレ圧力の低下とは対照的に足もとの景気は拡大しています。2016年1-3月期の実質GDPは市場予想を上回る前年比+3.1%となりました。また、RBAは5月の経済見通しで、2016年(通年)の実質GDP成長率の予想を2.5~3.5%へ上方修正しており(従来予想は2.0~3.0%)、2018年半ばまでに成長率は3~4%に拡大すると予想しています。

オーストラリアは資源国のイメージを持たれやすいのですが、人口増加に伴う内需セクターの拡大が原動力となり24年連続してプラス成長を達成しています。低金利や豪ドル安を背景に個人消費や住宅・観光といった内需が堅調に拡大しており、安定成長傾向に変化はみられません。

また、オーストラリア国債の格付は7月7日にS&Pによる見通しが引き下げられたものの、引き続きAAA格付を維持しています。長期金利は2016年6月末時点で1.98%と以前よりは低下したものの、主要先進国の中で相対的に高い水準にあります。

### 今後の運用方針

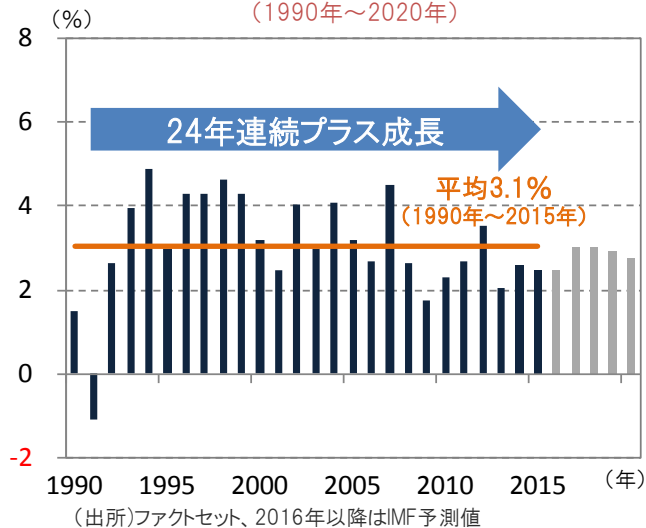
今後の運用に当たっては、流動性・信用力が相対的に高い社債や国際機関債などの国債利回りを上回る債券を中心に分散投資を行い、市場動向を睨みながらデュレーション\*を調整する方針です。

資産配分については、金融債、リート等を中心とした社債を引き続き厚めとする方針です。金融債については、カバードボンド(債権担保付社債の一種)、大手金融機関が発行する流動性・信用力が相対的に高い債券を組み入れの中心とします。

\*デュレーション： 利回りが変動した場合の債券価格変動性

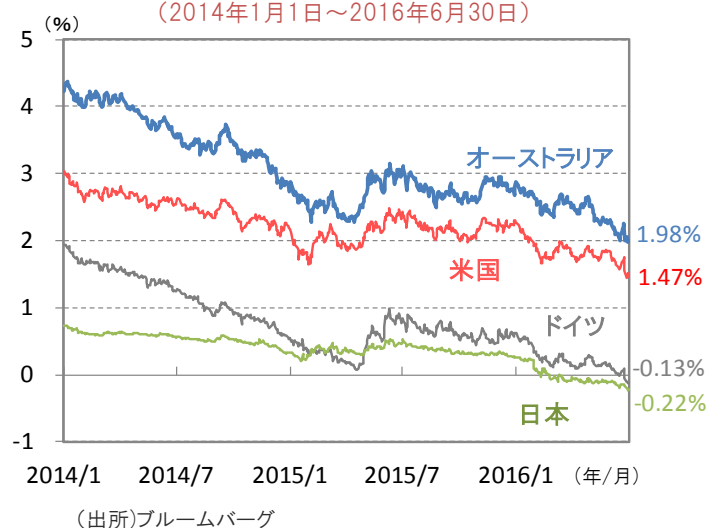
### オーストラリアの実質GDP成長率の推移

(1990年~2020年)



### 主要国の10年国債利回りの推移

(2014年1月1日~2016年6月30日)



## 【お申込みメモ】

フ    ァ    ン    ド    名	LM・オーストラリア毎月分配型ファンド
購    入    単    位	販売会社が定める単位
購    入    価    額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換    金    単    位	一口単位 ※販売会社により異なる場合があります。
換    金    価    額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換    金    代    金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申    込    締    切    時    間	原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込受付分とします。
購    入   ・   換    金   の 申    込    受   付   不   可   日	シドニー先物取引所、シドニーの銀行またはメルボルンの銀行の休業日の場合には、購入・換金申込は受けません。
信    託    期    間	無期限(平成15年6月30日設定)
決    算    日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
収    益    分    配	毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。
課    税    関    係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除及び益金不算入制度の適用はありません。 ※税法等が改正された場合には、内容が変更になることがあります。

## 【ファンドの費用】

### 投資者が直接的に負担する費用

購    入    時    手    数    料	申込金額(購入申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額)に、 <b>2.70%(税抜2.50%)</b> を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
信    託    財    産    留    保    額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し <b>年率1.35%(税抜1.25%)</b> ※運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、毎決算時または償還時に当ファンドの信託財産から支払われます。
その 他 の 費 用 ・ 手 数 料	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託財産に関する租税、信託事務等に要する諸費用(監査費用、印刷等費用、受益権の管理事務費用等。)等を信託財産から支払います。 信託事務等に要する諸費用は毎日計上され毎決算時または償還時に、日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額の合計額を上限として委託会社が算出する金額が、その他については原則として発生時に実費が、信託財産から支払われます。 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
購    入    申    込    取    扱    場    所	取扱販売会社までお問合せください。

## 【委託会社、その他の関係法人の概況】

委託会社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド(在オーストラリア)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱販売会社の照会先	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 http://www.leggmason.co.jp (03)5219-5943

## 【販売会社】

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本商品先物取引協会
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
三井住友信託銀行株式会社※	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第8号	○				
SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○				
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○				
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○		
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第180号	○	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○				
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				

※定時定額購入を除き新規の募集を停止しております。

## 当ファンドについてのご注意事項

**投資元本を割り込むことがあります。**

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

**基準価額を変動させるいろいろなリスクがあります。**

- 当ファンドの基準価額を変動させる要因としては、「為替変動リスク」、「金利変動リスク」や「信用リスク」などがありますが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。ファンドのリスクについては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**分配金が支払われないことがあります。**

- 分配対象額が少額等の場合には、分配を行わないことがあります。

その他重要な事項に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されていますので、よくお読みください。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

本資料をご覧ください。上での留意事項

●投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。●投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本及び利息の支払いの保証はありません。●証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、投資元金が割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。

**投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をよくお読みください。**

設定・運用は

## レグ・メイソン・アセット・マネジメント

商号:レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第417号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会